

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第100期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	日野自動車株式会社
【英訳名】	HINO MOTORS, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白井 芳夫
【本店の所在の場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都日野市日野台3丁目1番地1
【電話番号】	(042)586-5085
【事務連絡者氏名】	経理部長 大津 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第99期 第3四半期 連結累計期間	第100期 第3四半期 連結累計期間	第99期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	918,545	887,412	1,242,691
経常利益	(百万円)	19,186	17,258	25,058
四半期(当期)純利益(損失)	(百万円)	7,930	4,830	10,041
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,539	1,688	9,899
純資産額	(百万円)	231,650	212,720	216,438
総資産額	(百万円)	737,469	755,652	722,145
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額	(円)	13.90	8.48	17.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.90	8.47	
自己資本比率	(%)	28.3	25.0	26.6

回次		第99期 第3四半期 連結会計期間	第100期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.66	7.43

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 印は、損失を示します。

4. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第99期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響があったものの、復興需要等により、総需要は39千台と前年同四半期に比べ2千台(4.6%)増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は44千台と前年同四半期に比べ4千台(10.0%)増加いたしました。

生産につきましては、東日本大震災に伴う部品供給問題等により稼働低下が続いておりましたが、大型・中型トラックにつきましては5月下旬より、また、小型トラック及びトヨタ向け車両につきましては6月より正常化することができました。

国内売上につきましては、7月に新型デュトロ（小型トラック）を発表し、積極的な販売活動を行った結果、国内トラック・バス総合計で25千台と前年同四半期に比べ5千台(26.1%)増加いたしました。

海外売上につきましては、アジアを中心に総じて堅調に推移いたしました。10月に発生したタイの洪水による影響を受けたものの、インドネシアを中心とした新興国での売上が好調であったため、海外売上台数は61千台と前年同四半期に比べ2千台(4.1%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は87千台となり、前年同四半期に比べ8千台(9.7%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の売上が減少した結果、総売上台数は101千台と前年同四半期に比べ21千台(17.5%)減少いたしました。

以上により、売上高は8,874億12百万円と前年同四半期に比べ311億32百万円(3.4%)の減収となりました。損益面におきましては、採算改善・原価低減活動に努めましたが、材料費の高騰・為替円高等により営業利益は201億88百万円(前年同四半期に比べ31億74百万円の減益)、経常利益は172億58百万円(同19億27百万円の減益)となりました。また、東日本大震災による災害損失(生産休止期間中の固定費等)を特別損失に61億円計上したこと等により、四半期純利益は48億30百万円(同30億99百万円の減益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数は、前述のとおり震災による復興需要に伴い増加したものの、トヨタ向け車両台数が減少したこと等により、売上高は7,609億99百万円と前年同四半期に比べ139億98百万円(1.8%)の減収となりました。一方セグメント利益(営業利益)は、116億32百万円と前年同四半期に比べ82百万円(0.7%)の増益となりました。

(アジア)

日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数は、インドネシアを中心として好調であった一方で、タイにおいて洪水による影響等により日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数及びトヨタ向け事業の生産が減少したこと等により、売上高は2,157億96百万円と前年同四半期に比べ107億29百万円(4.7%)の減収となりました。損益面におきましては、売上高が減少したこと等により、セグメント利益(営業利益)は103億74百万円と前年同四半期に比べ37億74百万円(26.7%)の減益となりました。

(その他)

北米におけるトヨタ向け事業の生産が減少した一方で、同地域における日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数が増加したこと等により、売上高は682億84百万円と前年同四半期に比べ11億94百万円(1.8%)の増収となりました。一方セグメント損失(営業損失)は、7億1百万円と前年同四半期に比べ12億51百万円の減益(前年同四半期は5億49百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ335億6百万円増加し、7,556億52百万円となりました。これは、トヨタ向け車両の売上台数が前連結会計年度末に比べ多いため売掛債権が307億75百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ372億24百万円増加し、5,429億31百万円となりました。これは、有利子負債が256億45百万円増加したこと及び生産台数が前連結会計年度末に比べ多いため買掛債務が220億8百万円増加したこと等によります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ37億18百万円減少し、2,127億20百万円となりました。これは、四半期純利益を48億30百万円計上したものの、剰余金の配当34億20百万円を行ったこと及び為替円高により為替換算調整勘定が41億3百万円減少したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、274億77百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		574,580		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 4,555,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,266,000	568,266	
単元未満株式	普通株式 1,440,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,266	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	4,555,000		4,555,000	0.79
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7-1-3	23,000		23,000	0.00
計		4,874,000		4,874,000	0.85

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,929	21,594
受取手形及び売掛金	185,809	216,585 ³
商品及び製品	48,400	62,945
仕掛品	26,169	28,082
原材料及び貯蔵品	19,952	32,693
その他	17,550	23,570
貸倒引当金	2,909	2,778
流動資産合計	328,901	382,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	88,999	85,920
機械装置及び運搬具（純額）	77,790	73,435
土地	90,363	92,646
その他（純額）	38,217	30,667
有形固定資産合計	295,371	282,670
無形固定資産	18,078	16,061
投資その他の資産		
投資有価証券	65,946	62,625
その他	18,889	16,412
貸倒引当金	5,042	4,811
投資その他の資産合計	79,793	74,225
固定資産合計	393,243	372,957
資産合計	722,145	755,652
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,268	186,277 ³
短期借入金	68,239	75,400
コマーシャル・ペーパー	-	56,500
1年内返済予定の長期借入金	42,997	43,562
未払法人税等	4,189	2,836
製品保証引当金	12,452	13,455
その他の引当金	4,187	1,937
その他	50,817	45,753
流動負債合計	347,151	425,723
固定負債		
長期借入金	77,277	38,695
退職給付引当金	43,019	44,047
その他の引当金	1,880	1,682
その他	36,377	32,782
固定負債合計	158,554	117,207
負債合計	505,706	542,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,327	64,349
利益剰余金	53,589	54,999
自己株式	1,658	1,569
株主資本合計	188,975	190,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,363	12,590
繰延ヘッジ損益	40	26
土地再評価差額金	1,560	1,944
為替換算調整勘定	11,947	16,051
その他の包括利益累計額合計	2,936	1,490
新株予約権	276	361
少数株主持分	24,249	23,352
純資産合計	216,438	212,720
負債純資産合計	722,145	755,652

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	918,545	887,412
売上原価	796,501	766,221
売上総利益	122,043	121,190
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	25,841	27,400
賞与引当金繰入額	916	964
退職給付引当金繰入額	2,213	2,326
その他	69,709	70,309
販売費及び一般管理費合計	98,680	101,001
営業利益	23,363	20,188
営業外収益		
受取利息	917	790
受取配当金	1,055	1,430
雑収入	1,386	1,689
営業外収益合計	3,359	3,910
営業外費用		
支払利息	2,948	2,550
為替差損	3,509	2,805
持分法による投資損失	80	818
雑支出	996	665
営業外費用合計	7,535	6,841
経常利益	19,186	17,258
特別利益		
固定資産売却益	60	4,186
貸倒引当金戻入額	207	-
退職給付制度改定益	71	45
その他	449	94
特別利益合計	788	4,326
特別損失		
固定資産除売却損	469	1,169
退職給付制度改定損	49	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,090	-
災害による損失	-	6,100
その他	204	198
特別損失合計	1,814	7,512
税金等調整前四半期純利益	18,160	14,072
法人税、住民税及び事業税	7,146	7,331
法人税等調整額	214	879
法人税等合計	6,931	6,451
少数株主損益調整前四半期純利益	11,228	7,620
少数株主利益	3,298	2,790
四半期純利益	7,930	4,830

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,228	7,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	598	544
繰延ヘッジ損益	189	65
土地再評価差額金	-	383
為替換算調整勘定	4,632	5,485
持分法適用会社に対する持分相当額	647	351
その他の包括利益合計	5,689	5,932
四半期包括利益	5,539	1,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,399	404
少数株主に係る四半期包括利益	2,140	1,284

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、日野コンピューター システムズ タイランド(株)は会社清算のため、連結の範囲から除外しております。
	第1四半期連結会計期間より、セルビコム(有)を新規取得により、連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。
	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。
	なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
オートローン	424百万円	オートローン	360百万円
従業員の住宅資金借入金	4,381 "	従業員の住宅資金借入金	3,800 "
計	4,806百万円		4,160百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	4,229百万円		1,846百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形		3,136百万円
支払手形		145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	39,461百万円	36,923百万円
のれんの償却額	3百万円	7百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,142	2	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	1,140	2	平成22年9月30日	平成22年11月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,710	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,710	3	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	626,827	225,106	851,933	66,611	918,545	-	918,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	148,170	1,419	149,590	478	150,069	150,069	-
計	774,998	226,526	1,001,524	67,090	1,068,614	150,069	918,545
セグメント利益	11,549	14,148	25,697	549	26,247	2,884	23,363

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 2,884百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	604,488	214,872	819,361	68,051	887,412		887,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,511	923	157,434	233	157,668	157,668	
計	760,999	215,796	976,796	68,284	1,045,080	157,668	887,412
セグメント利益又は損失()	11,632	10,374	22,006	701	21,304	1,115	20,188

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,115百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	8円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,930	4,830
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	7,930	4,830
普通株式の期中平均株式数(株)	570,478,820	569,944,314
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円90銭	8円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	142,238	240,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成22年6月25日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,294個)	平成23年6月24日開催の定時株主総会及び取締役会において決議された新株予約権(新株予約権の数1,208個)

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、13円90銭であります。

2 【その他】

当期中間配当に関し、平成23年10月28日開催の取締役会において、平成23年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,710百万円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

日野自動車株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 澤 義 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。